

ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2015の実施結果

【活動概要】

「ふくしま創生ICT戦略（2015-2017）」は、復興をはじめ本県が直面する様々な課題を解決する手段としてICTの積極的な活用を図るための指針として策定され、平成27年度はその1年目にあたる（計画期間：平成27年度～平成29年度）。

本計画の柱である「復興への取組」、「産業振興・地域活性化」、「安全・安心、防災への対応」、「人材・基盤の育成、強化」及び「電子自治体・公共サービスの充実」に基づき、アクションプランの推進に取り組んだ。

1 復興への取組

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
1	ICT復興まちづくり推進事業	市町村や民間等が連携し、防災・医療・福祉・避難者支援等の情報を統一して提供する共通ICT基盤（プラットフォーム）モデルを構築する。	計画どおり実施 15市町村が参加する「ICT復興まちづくり検討会」を3回にわたり実施し、ICTまちづくりのモデルを検討した。	情報政策課
2	避難解除等区域商業機能回復促進事業	原発被災地において、住民が「ふるさと」に帰還し生活する際に必要不可欠となる「商業機能」を確保するため、地域における商品仕入れを共同化して住民の買い物環境を整備した共同発注システム及び高齢者等の買い物支援システムを管理・運営する。	計画どおり実施 システムの管理・運営を実施。川内村等と連携し、帰村高齢者世帯のシステム利活用の推進を図った。 平成27年度末実績 ・累計閲覧件数 513件 ・地元3商店が週2回程度、商品発注にシステムを活用した。	商業まちづくり課
3	インターネット広報広聴事業	アクセシビリティに配慮したホームページ作成・管理を推進する。 Twitterによるイベント、観光、災害情報を積極的に発信する。 「県民提案制度」及び「うつくしま県民意見公募」等の広聴活動を継続して推進し、県民の意見を県政に反映させる。	計画どおり実施 アクセシビリティガイドラインを作成し、CMS研修（10回/年）を通じて職員に周知を行った。 Twitterにより、イベント、観光、災害情報などを発信した。 広聴活動を継続して推進し、県民の意見を県政に反映させた。	広報課 県民広聴室
4	「ふくしまから はじめよう。」戦略的情報発信事業	フェイスブックを活用し、各部署が連携を図り、ふくしまの「魅力」と「今」や「チャレンジし続ける姿」を国内外に効果的に発信する。 県内外はもとより、英語を始めとした7か国語に対応したポータルサイトにより、本県の復興状況など「ふくしまの今」を正確に伝えていく。	計画どおり実施 フェイスブックページの「いいね！」数6万件突破（H28.3.7） 7か国語に対応したポータルサイトにより、「ふくしまの今」を正確に発信した。	広報課
5	「ふくしまから はじめよう。」動画発信事業	動画サイト（Youtube）を活用し、福島の魅力や今を正確な情報として、多言語により国内外に発信する。（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）	計画どおり実施 ・平成26年度（再生回数280,202回/チャンネル登録者数366人/高評価数110件） ・平成27年度（再生回数760,396回/チャンネル登録者数658人/高評価数1,634件） ・再生回数増加数480,194（2.71倍）	広報課
6	会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務の委託等を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	計画どおり実施 定例会の内容について、迅速に提供を実施した。	政務調査課
7	インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	計画どおり実施 特に改選時における各種情報についてはスムーズに新情報に更新することができた。	議事課
8	看護職就業支援情報メールサービス事業	東日本大震災により被災した看護職や看護学生の就業を支援するため、ウェブサイト及びメール機能を活用し、求人情報のほか、子育て情報、住まい情報、就職イベント情報等を発信する。	計画どおり実施 サイト自体を刷新し、求職者だけでなく看護に関わる全ての人を対象とするウェブサイトとした。	医療人材対策室
9	避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を面的に行うことにより、地域コミュニティの復興支援を図る。	計画どおり実施 相談員の見守り・相談活動においてタブレット端末を活用しての相談活動を計画どおり実施した。	社会福祉課

2 産業振興・地域活性化

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
1	中小企業制度資金	ICT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。	計画どおり実施 平成27年度融資実績 ・2,585件 ・18,644,751千円	経営金融課
2	中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要なICT機器の導入を支援する。	計画どおり実施 平成27年度実績 ・受付件数 12件 ・129,175千円	経営金融課
3	専門家活用経営支援事業	専門家を派遣して県内中小企業の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図る。	概ね計画どおり実施 平成27年度実績 派遣実施回数 226回	経営金融課
4	ふくしま産業復興企業立地補助金	データセンター、コールセンター等の新規設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。	平成27年度は実績なし	企業立地課
5	ふくしまICT産業立地促進事業	新規地元雇用の創出や交流人口の拡大等を目的としたICT企業の誘致に関する市町村の取組を支援する。	目標達成 平成27年度実績 2社（累計3社）	企業立地課
6	ハイテクプラザ研究開発事業（組込み関連作業研究会）	研究会を通じて、企業のニーズ・シーズの情報交換等を通して企業間の連携を強化する。また、激しく変動する新技術をいち早く研究会会員企業へ紹介し、自社シーズとしての蓄積を図る。	計画どおり実施 県内企業2社と組込み技術展示会 Embedded Technology 2015へ出展。また、講習会を2回開催し、会員企業の技術力の高度化を図った。	産業創出課
7	観光復興キャンペーン事業	平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）及び平成28年のアフターキャンペーンに向けて、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRやDC公式HPをいかしたPRを実施するほか、DCパンフレットと連動した「ふくしま旅アプリ」を活用したスマートフォン向け観光PRの強化を図る。 さらに、各種周遊企画、おもてなし隊事業などで制作した専用HPの活用やメルマガ等での情報発信を行う。	計画どおり実施 ふくしまデスティネーションキャンペーンにおいて、HP等での情報発信に取り組んだほか、福島の旅HPにおいては、地域記者ブログコーナーなどで、地域からの情報発信に取り組んだ。 ・「福島の旅」H27年度PV 31,981,996 ・DC公式HP H27年度PV 2,403,623	観光交流課
8	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	県・市町村や民間団体等の移住者向けサービスに関するリアルタイムの情報を、網羅的、魅力的に提供するためのホームページを構築する。	計画どおり実施 既存のCMSを活用し、職員によるカスタマイズが可能なホームページを3月24日に公開した。 PV数：382	観光交流課
9	ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	ホームページやソーシャルメディアなどを活用する等情報発信を強化し、福島県の農林水産業へ対する理解の向上を図る。	計画どおり実施 平成27年度LINE登録増加数：815件 本県農林水産業の特徴や魅力を伝える映像「Heroes 11」を作成し、Youtube等による情報発信を行った。	農林企画課
10	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（農林水産部）	農林水産業の担い手の高齢化、減少が急速に進むことが見込まれることから、ロボット技術を取り入れ、省力化や安全確保を目的とした支援ロボットの開発促進に向けた調査や実証導入等に取り組む。	計画どおり実施 「スマート農業の導入に向けた検討会」（他事業）が開催され、一体的に検討した。市販アシストスーツについて、農業現場で利用するための改良すべき点の抽出を行うとともに、開発者（株）イノフィスへスーツ改良のための研究開発を委託実施した。会津大学で開発中の水田除草ロボットの実用的化に向け、大学と共同で、更なる改良のための現地試験（会津2カ所）等を行った。	農林企画課 農業振興課
11	被災地域農業復興総合支援事業（福島再生加速化交付金）	市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。	概ね計画どおり実施 確実な営農再開に向けて、事業内容を改めて検討し、ICTを活用した環境制御型園芸施設（太陽光利用型植物工場）として設置することとなった。年度内は、設計を実施した。	農林企画課

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
12	いのちを守る地域農作業安全推進事業（農作業安全アプリ発展事業）	民間企業との共同研究により開発したスマートフォン用トラクター転倒通報アプリの普及を図るため、現地実証と追加機能の検討を行う。	計画どおり実施 農作業安全推進研修会等において、アプリの周知を図った。 モデル地区3カ所で現地実証を行った。	農業担い手課
13	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、これまで構築を進めてきた農産物安全管理システムなどにより、消費段階での県産農産物の安全性の可視化のための活動充実を図る。 これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システム（安全確保と可視化の仕組み）を確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。	計画どおり実施 農産物安全管理システムにより、玄米、園芸品目、穀類について、産地による自主検査結果をふくしまの恵み安全対策協議会のホームページ上で公表を行った。	環境保全農業課
14	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（「ふくしま新発売。」復興プロジェクト）	農林水産物モニタリング情報、店頭イベント、モニターツアー、対話イベント、応援店情報、ブログやFacebook、動画等のWEB発信等。	計画どおり実施 ・ウェブ1日平均訪問者数 4,596人（27年4月1日～28年3月31日）	農産物流通課
15	オープンデータ利活用による復興加速化推進事業	行政機関が保有する情報を一般にも利用しやすい形で公開することにより情報の有効活用を図り、復興の加速化に役立てる。 オープンデータを活用した帰還支援アプリを開発し、市町村に提供する。	計画どおり実施 市町村や有識者、避難者の意見を取り入れ「帰還支援アプリ」を開発し、2015年11月にリリースした。 また、アプリで使用するデータをオープンデータとして公開した。	情報政策課
16	産業活性化プログラム	経済産業省が開発した「地域経済分析システム」を活用できる人材を育成し、客観的データに基づく地域戦略を策定する。 また、企業や経済団体等から取引拡大支援に関する意見や要望、ニーズを整理し必要なアドバイザーを派遣する。	計画どおり実施 段階別研修を実施 ①基礎研修：参加人数121名 ②応用研修：参加人数74名 ③他地域との意見交換参加人数：43名 参加者合計（延べ人数）238名	企業立地課

3 安全・安心、防災への対応

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
1	県立診療所電子カルテ導入事業	H28.2～開所予定の県立診療所に電子カルテを導入する。	未実施 県立診療所開設準備を進める中で、検討の結果、電子カルテの導入を見送ることとしたため、事業を実施しなかった。	病院経営課
2	福祉助成事業活用サポート事業	県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象とした民間の貸付・助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体等にメールマガジンを発行し、助成事業情報をタイムリーに提供する。	計画どおり実施 県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象として民間の貸付、助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体等にメールマガジンを発行し、助成情報を提供した。 ・HP更新（新情報ある毎） ・メールマガジン配信（2回）	社会福祉課
3	うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載する。	計画どおり実施 平成27年度実施状況 ・ホームページアクセス件数 10,611件（H27.4月～H28.3月） ・新規掲載施設数 120件 （全登録件数4,010件）	高齢福祉課
4	子どもと家庭メール相談事業	子育ての不安や悩み、いじめや思春期における子ども自身の悩みなどに対し、メールによる相談を実施し、子育て家庭等への支援を行う。	計画どおり実施 平成27年度実施状況 ・メール相談件数 2件（H28. 3月末まで）	児童家庭課
5	視覚障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、適切な相談指導スタッフの養成を行う。	計画どおり実施 公益社団法人福島県視覚障がい福祉協会への委託により、サヒ工図書館等についての講習会を行った。	障がい福祉課

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
6	点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	計画どおり実施 公益社団法人福島県視覚障がい者福祉協会への委託により、新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により提供した。	障がい福祉課
7	身体障害者手帳交付システム	視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい（心臓・腎臓・肝臓等）等の複数の種別で複数の等級にわたる身体障害者手帳の交付及び統計処理について、システムにより迅速かつ効率的に実施する。	計画どおり実施 身体障害者手帳の交付事務及び統計処理を効率的に実施した。	障がい福祉課
8	救急搬送受入支援システム整備事業	iPad等を使って救急隊と医療機関が患者情報を共有し、救急搬送の迅速化を図る取り組み。	計画どおり実施 システム構築完了。平成28年度中に一部運用の見込み。	地域医療課
9	総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。	計画どおり実施 応需情報は各医療機関により適宜入力されており、救急搬送支援に役立っている。防災訓練時に入力訓練も併せて行うことで、災害時におけるシステムの利用方法と情報共有について確認を行った。	地域医療課
10	医療情報連携基盤整備事業	患者情報を共有する情報連携基盤を構築する取組を支援することで、医療機関の連携を強化し、切れ目のない医療提供体制の構築を図る。	概ね計画どおり実施（一部28年度に継続） 相馬地区及びいわき地区の主要な病院が患者情報共有のためのネットワーク構築を図った。	地域医療課
11	在宅医療連携体制構築支援事業	在宅患者に関する医療情報を医療従事者等で共有するシステムを構築する取組を支援することで、在宅療養者へのサービス向上を図る。	計画どおり実施 福島市医師会が中心となり、在宅患者に関する医療情報連携システムを構築した。	地域医療課
12	福島県医療福祉情報連携基盤構築事業	二次医療圏単位で整備されている医療情報連携ネットワークについて、全県的なネットワーク網を構築するとともに、多職種への連携に対応したシステムの構築及び機器の整備を行う。	計画どおり実施 県北、会津、南会津及び相馬地域におけるシステムの構築及び機器の整備を図り、平成26年度に構築した県中、県南及びいわき地域とのネットワークを構築する。	地域医療課
13	感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と前記医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	計画どおり実施 ネットワークの登録率43%（H28.3現在）	健康増進課
14	介護支援ロボット・医療施設用ロボット導入モデル事業	介護現場において、移乗介護支援ロボット等を試験的に導入するモデル事業を実施、介護職員の作業軽減効果を検証する。 医療現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデルを実施し、リハビリ治療への有用性を検証する。	計画どおり実施 介護支援ロボット導入モデル事業では28施設において72台の介護支援ロボットを検証。 医療施設用ロボット導入モデル事業では12病院において30台の医療用ロボットを検証。 医療・介護ロボット体験スペースレトロの利用者数130名。	高齢福祉課 地域医療課
15	総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。	概ね計画どおり実施 総合情報通信ネットワークを管理・運用した。また、次の整備を行った。 ・環境放射線センター：前年度から繰越、完了 ・環境創造センター：計画どおり実施 ・原子力災害対策センター（南相馬、楢葉）：H28.6完了見込	災害対策課
16	防災事務連絡システム	地震災害や風水害などの各種災害発生時に正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等の多様なメディアを通じて正確かつ迅速に提供する。	計画どおり実施 災害時における被害状況等の収集・伝達・共有化を図るとともに避難情報の提供を行った。	災害対策課

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
17	震度情報ネットワークシステム	地上系及び衛星系回線を利用して、県内各市町村に設置した計測震度計のネットワーク化を図り、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンラインにより震度情報を提供する。	計画どおり実施 県内市町村の震度情報の迅速な収集・情報提供を行った。また、双葉町震度計の復旧を行った。	災害対策課
18	危機管理機能の強化	危機管理拠点を新たに整備し、緊急情報の収集・分析、発信機能の強化を図る。	実施しているが、当初計画より遅れる見込み 北庁舎の完成が平成28年度3月から平成28年度9月中旬となり現在整備中である。	危機管理課 災害対策課
19	河川情報提供システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民へ提供を行う。 又、河口部に設置したライブカメラの映像や携帯電話へのメール配信等すみやかな情報提供の行う。	計画どおり実施 計画通り運用し、水位等河川情報の情報発信を行った。 平成27年度実施状況 アクセス件数（H28.3月末時点） ・ホームページ 109,962回 ・携帯電話 6,004回 ・ライブカメラ 18,020回 合計 133,986回	河川整備課
20	福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	計画どおり実施 全59市町村自動起動装置導入済み	危機管理課
21	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を利用し、内閣官房（官邸）と地方公共団体間で緊急情報等を迅速、確実に伝達する。	計画どおり実施 マスコミ、交通機関など4指定地方公共機関で導入	危機管理課
22	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	計画どおり実施 毎月安否情報システムの訓練を実施し、システムへの習熟をはかった。	危機管理課
23	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	「（仮称）ふくしま結婚・子育て応援センター」を立ち上げ（県からの委託）、結婚から子育てまでの各種サービスをスムーズに橋渡しするためのホームページを開発する。	計画どおり実施 結婚から子育てまでの県内における各種情報や当該センター実施事業について掲載し、周知を図った。	こども・青少年政策課

4 人材・基盤の育成、強化

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
1	県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	計画どおり実施 情報通信月間特別講演会（6月8日開催、参加者61名） 情報リテラシー向上事業 ・タブレット講座：南会津町御蔵入交流館（延べ参加者28名）、三春町三春交流館まほら（延べ参加者13名）、川俣町小神公民館（延べ参加者16名） ・スカイプ講座：川俣町小神公民館、小綱木公民館（延べ参加者35名） 合計 延べ参加者 92名 地域情報化活動助成事業 ・郡山市「いきいきタブレット講座」 延べ参加者 150名 ふくしまICT未来フェア2015（11月20日開催、延べ参加者971名）	情報政策課
2	専門・普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成及び地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミーにおいて高度職業訓練、普通職業訓練を実施する。	計画どおり実施 平成27年度実施状況 ・入学者数 156名（1年生） ・修了者数 173名（2年生）	産業人材育成課
3	離職者等再就職訓練事業	離職者等求職者の早期訓練を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し事務分野や介護分野など多様な職業訓練を委託により実施する。	受講者定員1,710人に対し、受講者実績1,420人	産業人材育成課

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
4	技能向上訓練事業（テクノセミナー）	地域産業の事業の高度化、多角化などのニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。	受講者数目標 550人に対し、受講者実績 778人	産業人材育成課
5	教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	計画どおり実施 リース継続83校	施設財産室
6	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、eラーニング・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。	計画どおり実施 ライブ授業に意欲的に取り組んだと肯定的に回答した生徒の割合は89%、コミュニケーション能力の育成や言語・異文化の理解に役立ったと肯定的に回答した生徒の割合は88%と高い。	義務教育課
7	教育センター研修事業（専門研修講座）	教員のICT活用指導力の向上や、情報教育に関する専門的内容について研修を行う。	計画どおり実施 各研修講座において、教科指導等に活用できるICT活用に関する講義・演習を実施した。専門研修及び出前講座をとおし、各学校の実情に応じた学校Webサイト構築の支援を継続的に行った。県立学校におけるNetCommonsによる学校Webサイトの導入率は全体で53.9%となった（昨年度導入率は高等学校38.6%、特別支援学校47.6%）。情報モラル教育指導者実践講座の中で、各教員が所属校に戻り、自校の情報モラル教育を実践できるよう養成研修を行った。実際に自校の教員・生徒・保護者に対し啓発活動を行う教員の増加に寄与した。	教育センター
8	うつくしま教育ネットワーク事業	学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウイルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策、有害情報の遮断及びテレビ会議システムの運用など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。	計画どおり実施 本年度において、仮想化サーバ、統合脅威管理装置等の更新を行い、またほとんどの機器において保守契約を締結し、適正管理に努めた。 クラウドコンピューティングに関する将来構想のうち、メールシステムに係る部分については、平成28年4月より、県立および現システムに接続している市町村立の学校を中心とした教育機関での新システムの導入が決定した。	教育センター
9	教育センター施設設備整備事業（情報教育研修用コンピュータシステムのリース）	研修用コンピュータシステムをリースして、教職員の情報教育研修を行う。	計画どおり実施 コンピュータシステムの機器更新を行い、タブレットPCや無線LAN環境を所内全域に整備して各研修におけるICT活用の充実を図った。次年度から始めるICT活用に関する研究のための体制を構築した。 デジタル教科書、教育支援ソフト等、教科指導における教育コンテンツの充実を図った。	教育センター
10	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	計画どおり実施 矢祭町下石井字入山地区（14世帯39人）、下郷町枝松地区（20世帯58人） 合計 2町2地区34世帯97人について整備	情報政策課
11	養護教育センター研修事業 専門研修講座「インクルーシブ教育システムにおける合理的配慮と教材・支援機器の活用」	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と共催で研修を実施する。 ・電子黒板やタブレット型端末の活用事例 ・合理的配慮に基づく支援の一つとしてのテクノロジーの有効性について（外部講師による講義） ・特別支援教育教材・支援機器等展示会	計画どおり実施 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と共催で専門研修講座 特別支援教育実践力アップⅥ「インクルーシブ教育システム構築における合理的配慮と教材・支援機器の活用」を開催。8月20日（木）小中高等学校の教員対象、年8月21日（金）特別支援学校教員対象に2日間に分けて実施した。内容は以下の3点。 ①電子黒板やタブレット型端末の活用事例 ②合理的配慮に基づく支援の一つとしてのテクノロジーの有効性について（外部講師による講義） ③特別支援教育教材・支援機器等展示会 参加人数は2日間で99名（予定定員23名）、事後アンケートにおいては95%が大いに参考になった・参考になったという回答を得た。 目標達成 所内に無線LANアクセスポイントを2カ所設置 iPadを27年度内に6台整備。今後の研修の企画運営や教育相談等で活用を図る。	養護教育センター

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
12	会津大学IT企業家育成事業	会津大学においてIT起業家の育成・支援を行う。 ・学生・社会人等による共同開発研究室の設置・運営 ・IT技術者やビジネス・起業に係る実践教育 ・地元企業との連携によるビジネス化の支援	計画どおり実施 大学発ベンチャー新規認定数 4件（累計17件）	私学・法人課 (会津大学)
13	「道の駅」地域拠点機能強化事業	道の駅において地域活性化及び地域防災拠点としての強化を図るため、情報設備等の整備を行う。 ・無料公衆無線LAN、大型ディスプレイ、タッチパネルの整備 ・地域の魅力をPRするサイト（HP）の構築 ・災害時（停電時）に備えた太陽光パネル・非常用電源の整備	計画どおり実施 県内の県管理道路に隣接する「道の駅」20箇所において、Wi-Fi環境（無料公衆無線LAN、無料Wi-Fi）等を整備した。 「道の駅」利用者への情報提供として、道路情報、気象・防災情報や地域の魅力をPRするHPサイトの構築を実施した。	道路整備課

5 電子自治体・公共サービスの充実

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
1	予算編成支援システムサーバ等更新	Windows Server 2003のサポート期間が平成27年7月で終了するため、OSの更新を行う。 OSの更新に併せ、システムを構成する機器の更新を行う。	計画どおり実施 平成27年6月30日業務完了	財政課
2	建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	計画どおり実施 建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化を図った。	入札監理課
3	庶務システム	職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。 サーバ等機器更新を行い、平成27年7月から新システムの運用を行う。	計画どおり実施 円滑にシステムの切替を行い、平成27年7月から新システムの運用を開始し、安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度に対応するための改修を予定どおり実施した。	職員業務課
4	人事管理給与システムの保守運用業務	人事管理業務として、人事異動作業の支援（内示、発表、辞令等）及び履歴書作成処理を行う。また、給与業務として、知事部局、病院局、教育委員会、警察本部など職員約30,000人の給与支給及びその周辺処理を行う。	計画どおり実施 システムの適切な保守運用により、人事管理業務及び給与支給業務を効率的に行った。 また、社会保障・税番号制や標準報酬制にかかるシステム改修を行った。	人事課
5	自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。	計画どおり実施 専門家による講演及び検討グループによる活動報告を行い、自治体クラウドの普及促進に努めた。 県南方部の「しらかわ地域市町村クラウド化検討グループ」にアドバイザー派遣などの支援を行った。	情報政策課
6	県情報通信基盤運営事業	県民から又は県民への情報提供手段であるインターネットシステムを安全に運営し、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアシステムの安全と一層の利活用を図る。 老朽化したシステムについて更新する。	計画どおり実施 ・県の各機関を結ぶネットワーク回線及びタブレット端末の回線借上 ・基幹機器のハウジング委託 ・ネットワークシステムの機器保守、機能監視、ウィルス対策等の保守運用管理委託 ・不要パソコン売払いの際の確実なデータ消去の委託 ・新年度等の組織変更、異動、執務室移動に伴うLAN配線の変更工事 ・パソコンの故障による交換用パソコンの整備	情報政策課
7	総合行政ネットワーク事業 (LG-WAN関連事業)	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	計画どおり実施 広域行政ネットワーク運営主体として、各市町村等への連絡調整を実施した。	情報政策課
8	県庁内システムの最適化・災害対応力強化事業	県庁内の各所属毎に設置してあるサーバをデータセンターにあるクラウドシステムに集約し、システム最適化により全体のシステム維持コストを削減するとともに、災害対応力を強化することを目的として、基本調査を実施する。	計画どおり実施 庁内サーバ統合に係る基本調査を実施し、平成28年度からの統合計画及び統合先となる共通基盤の拡張計画等を策定した。	情報政策課

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
9	物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。競争性を確保しながら電子調達品目及び電子入札案件を拡大する。	計画どおり実施 機会を捉えて、電子入札利用登録の推進に努めた。 ・登録者数 120者 （平成28年3月31日現在） ・電子入札件数 89件	入札用度課
10	財務会計システムの更新	現行システム機器のリース契約満了（平成27年9月）に伴い、新たな機器でシステムを稼働する。 システム本体を外部データセンターに設置し、災害対応力を高める。	計画どおり実施 システム本体のデータセンターへの設置等、予定どおりシステム更新を実施し、平成27年9月28日(月)から新機器による稼働を開始した。	出納総務課
11	財務会計システムの既存機能の活用及び機能改善	適正な会計事務処理の支援に向けて、財務会計システムにおいても、既存機能活用方法を利用者に周知及び機能改善改修を実施する。	計画どおり実施 システム機能を改善する改修を実施し、適正な会計事務処理を支援した。 また、システム機能の活用方法等について研修会等で説明するとともに、グループウェアに研修テキスト及びシステム活用に関する資料を掲載し、広く周知した。	出納総務課
12	企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	計画どおり実施 日常業務や決算整理等に必要な財務会計システム事務機能の改善改修を行い、さらなる合理化が図られた。	経営・販売課
13	県立学校校内LAN整備事業	県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。	計画どおり実施 ・セキュリティ保守委託延べ90校 ・LANサーバ更新8校	施設財産室
14	道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	計画どおり実施 システムの維持管理や利用者の意見を踏まえた改修を適正に実施し、道路規制情報等の道路利用者への情報提供を推進した。	道路管理課
15	設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を行う。	計画どおり実施 システム維持管理を適正に行った。 東日本大震災の復旧・復興事業推進のため、市場価格変動を反映させる基準単価データの改正（定例13回、特例1回）を行いシステムに迅速に反映させた。	技術管理課
16	事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業の適正な執行を図るため、システムの適正な維持管理を行い運用の中で生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望も踏まえながら補修し、更なる事務の効率化を推進する。	計画どおり実施 システム維持管理を適正に行った。 運用中に生じる不具合や操作性の課題について、利用者からの意見を踏まえ改修を行い事務効率化を推進した。	土木企画課
17	農林土木積算システムの運用	農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	計画どおり実施 農林土木積算システムの運用により、事業の執行のための適正かつ迅速な工事価格等の積算に寄与した。 積算基準や単価等の改正時に、迅速なデータ配信とシステム改修等を行った。	農林技術課
18	農林土木事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	計画どおり実施 農林土木事業管理システムの運用により、予算、起工、契約、検査等、円滑な事業の執行及び管理に寄与した。 運用中に必要となったデータの更新や障害対応等を行った。	農林技術課
19	地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務）	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	計画どおり実施 ・定期保守 4回 ・システムアプリケーション運用サポート 随時	森林計画課
20	森林環境適正管理事業（森林情報(GIS)活用推進事業）	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。	計画どおり実施 年間を通じて、福島県森林GISの保守、運用を実施。	森林計画課
21	税務システムの番号制度への対応	マイナンバー制度導入に伴い、平成27年12月までにシステム改修を終え、その後開始される団体内連携テスト及び情報提供ネットワークシステムと連携した総合運用テストを実施する必要があるため、計画的に税務システムを改修する。	計画どおり実施 H27年12月までシステム改修を終え、H28/01/04からマイナンバー制度に対応したシステムの稼働を開始した。また、予算を増額補正し、セキュリティ機能強化等の追加改修を行った。	税務システム課
22	電子入札連携システム運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで応募者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	目標合計1,000件数に対し、660件を実施した。 ・農林水産部：工事・委託合計67件 ・土木部：工事・委託合計507件 ・出納局：物品86件 総計660件	入札監理課

整理番号	施策（事業）名称	取り組み概要	実績	担当課
23	電子閲覧システム運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	計画どおり実施 事業者が接触する機会を減らすとともに、職場に居ながら設計図書等を閲覧することで、負担軽減と利便性の向上に努めた。	入札監理課
24	申請届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	計画どおり実施したが、参加団体は1減少した。 平成27年1月から12月までの第7期システムを参加市町と共同運営を実施した。参加団体は県及び福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市、磐梯町の7団体。 平成28年1月から平成30年12月までの第8期システムを構築し、参加市と共同運営を実施している。参加団体は県及び福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市の6団体。	情報政策課
25	総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤等の適切な運営を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築する。	計画どおり実施 平成27年12月まで「公的個人認証サービス都道府県協議会」に参画し、ブリッジ認証局の運営管理や調査研究等を実施した。また、県及び市町村の各認証局の内部監査を実施するとともに福島市の認証機関の外部監査を実施した。 平成28年1月からは、「地方公共団体情報システム機構」が公的個人認証サービス事業の実施主体となったことから、運営に係る経費を負担した。	情報政策課
26	総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	マイナンバー制度において、庁内各情報システムを情報提供ネットワークシステムに接続するための整備を行う。	計画どおり実施 宛名管理システムを構築し、平成28年1月から試験運用を開始した。 住基システムを利用した名寄せを実施した。 地方公共団体情報システム機構へ中間サーバプラットフォームへの構築経費を負担した。 コンサルとともに庁内関係課及び市町村の課題検討や進捗管理を実施した。 マイナンバー制度の事業者向け説明会を開催した。 説明会 20回（共催、講師派遣含む）	情報政策課
27	税務システムの改善	機器更新後の税務システムについて、Windows XPのサポート期間終了を踏まえ、Windows 7への切替を計画的に行い、安定的に運用すると共に、税制改正等にフレキシブルかつ即座に対応できるシステムを築く。	計画どおり実施 自動車税及び法人二税等の税制改正及びクレジット収納導入に対応するようシステム改修を実施した。	税務システム課
28	県立博物館IT化事業	県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	計画どおり実施 H27年3月、データベースの試験公開を開始した。 H27年度の収蔵資料登録件数（実績）は、4,642件。	社会教育課
29	県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	計画どおり実施 webを利用して予約できる資料の範囲を拡大したサービスの活用と周知に努めた。 また、各市町村図書館との横断検索などの連携機能の強化に引き続き努めた。	社会教育課